

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	10 その他事務管理
事務事業名			02 定住人口増加対策事業
			根拠法令・規程等
			担当課(室) 企画課
			職・氏名 企画政策係長・田原義大
			電話 0869-64-1871

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市外の定住希望者及び定住先となる地域の市民
目的(何のために)	・備前市における定住人口の拡大 ・田舎暮らしを支援することによる集落活性化
行政活動(どのような方法で)	定住希望者への情報発信や受入体制の整備を行なう(協議会や会議へ参加し情報収集する)。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	定住人口増加による地域活性化

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
定住関係会議参加	回	0	1	5
相談件数	件	0	5	12
受入件数	件	0	0	0
備前市定住人口対策検討委員会	件	1	0	0
定住関係調査	件	0	5	3
事業費				
直接事業費	千円		0	
必要人員	人	0.02人	186	0.06人
必要人員費	千円		186	487
事業費計		0	186	487
財源				
国・県・市・道・支	千円			
出金				
受入				
益者負担				
金				
入				
金				
債				
償				
源				
その他()				
一		0	186	487
一般財源				
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率	%			

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
会議参加回数	回			
結果指標量			1	5
対前年比	%			500.0%
活動コスト	円		186	487
単位当たりコスト		#DIV/0!	186	97
相談件数	件		5	12
結果指標量				12
対前年比	%			240.0%
活動コスト	円		186	487
単位当たりコスト		#DIV/0!	37	41

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
定住者受入件数	目標値(A)			1	1
	実績値(B)			0	到達目標年度
	達成率(B/A)				H21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
相談から定住受入に至った件数					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	人口減少と高齢化が著しい本市においては、集落機能の維持・活性化の観点から定住人口の増加を図る必要がある。 特に集落機能の低下している、山間部や離島などにおいては、集落に居住する住民生活に支障を来している。集落機能の低下が自然環境、水源の涵養、土砂災害の防止等公益的機能の喪失にもつながることから市として取り組む必要がある。 京阪神地方から交通アクセスのよい本市においてどれだけ定住先としての魅力を発信していけるかどうかが課題である。		
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 定住希望者からの相談が増加しており、それにとまない、人件費が増加している。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 市で把握する物件がないため、効果的な情報提供をすることができない。空家等の情報流通システムの構築が急がれる。	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	市民参画度 <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況													
目標値	結果指標量①	5	結果指標量②	12	成果指標量	1							
状況	拡充	○	現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了
説明	定住に係る問い合わせ、相談件数が増加傾向にある。空家等の情報流通システムの構築について、県と協働して行っている。21年度から空家調査を実施する。												

総合評価		評価区分<A~E>
団塊世代の大量退職時代を迎え、定住に関する相談件数は年々増加している。定住者受け入れ体制の充実が必要である。定住促進に係る仕組みづくりを県と協働で行なっている。空家情報提供システムについては体制整備を行い本格稼働となる。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況	○					
説明	空家等の情報流通システムが整う予定。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
有効性		空家等の情報流通システムが整う予定。	H22年度	具体的な情報提供が可能となる。		